

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 株式会社光通信 上場取引所 東証一部
 コード番号 9435 URL <http://www.hikari.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 重田 康光 TEL (03) 5951-3718
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 儀同 康 配当支払開始予定日 平成20年6月10日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	314,135	48.3	22,919	23.5	23,522	15.5	2,801	△84.9
19年3月期	211,881	9.9	18,558	△32.1	20,374	△31.9	18,483	△10.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	48	20	48	17	2.3	10.6	7.3
19年3月期	318	39	317	40	15.4	10.2	8.8

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △559百万円 19年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	230,777	135,154	135,154	53.7	2,130	50	
19年3月期	214,191	138,193	138,193	57.9	2,134	75	

(参考) 自己資本 20年3月期 123,854百万円 19年3月期 123,987百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	3,660	△13,599	4,745	16,490
19年3月期	10,941	△8,110	3,978	21,725

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	40 00	40 00	2,323	12.6	1.9
21年3月期 (予想)	—	60 00	60 00	3,488	124.5	2.8
21年3月期 (予想)	—	60 00	60 00	—	21.8	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	150,000	3.8	8,500	10.1	8,500	1.8	5,000	△13.1	86	01
通期	335,000	6.6	25,500	11.3	25,500	8.4	16,000	471.2	275	23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社 除外 2社 社名 HTCパートナーズ, L.P.
 HTCパートナーズⅡ, L.P.

(注) 詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 58,280,942株 19年3月期 58,226,942株
 ② 期末自己株式数 20年3月期 147,029株 19年3月期 146,583株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益 (△は純損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	14,392	△15.7	6,409	2.3	12,507	51.8	△2,006	—
19年3月期	17,076	△34.8	6,267	44.6	8,240	△31.0	9,083	42.1
	1株当たり 当期純利益 (△は純損失)		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (△は純損失)					
	円	銭	円	銭				
20年3月期	△34	52	—	—				
19年3月期	156	47	155	99				

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	174,223		94,112		53.8	1,611	73	
19年3月期	181,578		98,793		54.3	1,698	74	

(参考) 自己資本 20年3月期 93,695百万円 19年3月期 98,663百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。従いまして、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

《連結業績サマリー》		
・売上高	314,135百万円	(前年同期比 48.3%増加)
・営業利益	22,919百万円	(前年同期比 23.5%増加)
・経常利益	23,522百万円	(前年同期比 15.5%増加)
・当期純利益	2,801百万円	(前年同期比 84.9%減少)

[当連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の業績全般]

当連結会計年度におきましては、各事業における販売体制の更なる強化と、生産性向上による利益体質の構築に努めました。これにより各商材の販売件数は年間を通じて堅調に推移し、継続コミッションの対象となる保有件数も順調に積み上がりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は314,135百万円（前年同期比48.3%増）となり、営業利益は22,919百万円（前年同期比23.5%増）、経常利益は23,522百万円（前年同期比15.5%増）といずれも前年同期比で大幅に増加いたしました。

また、税金等調整前当期純利益は1,264百万円、当期純利益は2,801百万円となりました。

①売上高

売上高におきましては、前年同期比48.3%増の314,135百万円と大幅な増加となりました。特に年間を通じて販売活動が堅調に推移した法人事業（前年同期比48.4%増）とSHOP事業（前年同期比61.0%増）の増加が目立っております。

②営業費用

売上原価は、前期に比べ66.2%増加の163,761百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は5.6ポイント上昇して52.1%となりました。これはSHOP事業における携帯電話端末の販売台数（特に代理店経由での）の増加等が要因として挙げられます。

販売費及び一般管理費は、前期に比べ34.4%増加し、127,454百万円となりました。これは人員規模拡大による人件費の増加、代理店網拡大に伴う販売手数料の増加等の影響によるものです。

③営業利益

営業利益は、保険事業において前年同期比で65.3%下回ったものの、法人事業とSHOP事業が大幅に伸長し、前期に比べ23.5%増益の22,919百万円となりました。

④その他損益

営業外収益の項目に保有する投資有価証券の受取配当金を926百万円計上しております。また、特別損失の項目に投資有価証券評価損を22,334百万円計上しております。これは保有する投資有価証券のうち、時価が著しく低下した銘柄について、当社会計基準に則り、減損処理を行ったことによるものです。

⑤当期純利益

当期純利益は、前期に比べ84.9%減の2,801百万円となりました。一株当たり当期純利益は、前期の318円39銭から48円20銭となりました。

<当期のセグメント別の概況>

[法人事業]

《法人事業の業績サマリー》		
・売上高	122,166百万円	(前年同期比 48.4%増加)
・営業利益	13,806百万円	(前年同期比 70.9%増加)
・各商材とも販売活動が年間を通じて堅調に推移 ・将来の収益に貢献する、継続コミッションの順調な積み上がり		

<業績概況>

法人事業におきましては、OA機器を中心とした訪問販売、固定回線やブロードバンド回線、携帯電話等の情報通信サービスの販売、インターネット広告の企画・販売を中心に、中小企業を主な顧客層として事業を展開しております。

OA機器の販売におきましては、引き続き営業人員の育成による生産性向上を背景に複写機の販売台数が32,473台(前年同期比9.6%増)となりました。また、中小企業を主な顧客層とした法人向けソリューション体制を構築すべく、それぞれの業種に特化した販売戦略を展開しております。

通信回線サービスの販売におきましては、前期に引き続き堅調に推移いたしました。また、当社連結子会社のe-まちタウン(株)(マザーズ:4747)では、顧客満足度、広告効果、独自性を追求した「Only one インターネットメディア広告企業」を目指し、主にモバイル広告を主軸とした収益モデルを確立すべく事業活動を進めております。

その結果、当連結会計年度の法人事業の売上高は122,166百万円、営業利益は13,806百万円となりました。

<四半期業績推移>

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	18,661	19,746	20,396	23,493	26,784	28,553	31,663	35,166
営業利益	1,218	1,617	2,499	2,744	2,360	3,199	3,204	5,043

[SHOP事業]

《SHOP事業の業績サマリー》		
・売上高	177,378百万円	(前年同期比 61.0%増加)
・営業利益	7,114百万円	(前年同期比 99.9%増加)
・携帯電話端末の販売台数が年間を通じて堅調に推移 ・将来の収益に貢献する、保有件数の順調な積み上がり		

<業績概況>

SHOP事業におきましては、携帯電話を中心に、全国で展開する店舗を主な販路とした販売事業を行っております。携帯電話の番号ポータビリティが導入されて以降、積極的に販路拡大を行って参りましたが、当初予定していた通り下期より、既存店舗の生産性向上等、利益重視の戦略にシフトいたしました。

その結果、当連結会計年度のSHOP事業の売上高は177,378百万円、営業利益は7,114百万円となりました。また、継続コミッションの対象となる保有台数は前期末から25万台増加し、205万台に達しました。

尚、今後も引き続き簡易型インショップ店舗を中心に不採算店舗の見直しを行う見込みです。

<四半期業績推移>

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	22,161	22,115	30,275	35,599	36,826	44,035	44,418	52,099
営業利益	789	875	843	1,052	1,412	823	1,601	3,278

[保険事業]

《保険事業の業績サマリー》		
・売上高	17,913百万円	(前年同期比 14.0%減少)
・営業利益	2,212百万円	(前年同期比 65.3%減少)
・営業オペレーター数の適正化 ・再び安定した収益が見込める事業へと回復		

<業績概況>

保険事業におきましては、テレマーケティング手法による保険契約の取り次ぎ・販売を行っております。

当連結会計年度におきましては、まず上期に業務委託事業から直販事業への人員シフトが行われました。また、前期に引き続き営業体制の拡大に努めたため、採用費等の販売費及び一般管理費が増加した影響で収益バランスを崩す形となりました。

しかし、下期より最大の利益圧迫要因であった人員規模の適正化を図ったことで、再び安定的な収益をあげられる事業へと回復いたしました。

その結果、当連結会計年度の保険事業の売上高は17,913百万円、営業利益は2,212百万円となりました。

<四半期業績推移>

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	4,499	4,406	5,563	6,370	5,344	3,967	3,519	5,083
営業利益	1,262	1,065	1,866	2,180	691	△606	△94	2,221

[ベンチャーファンド事業]

《ベンチャーファンド事業の業績サマリー》		
・売上高	1,485百万円	(前年同期比 32.5%減少)
・営業利益	445百万円	(前年同期比 31.7%増加)
・運営ファンドのクローズに伴う保有銘柄の売却		

<業績概況>

ベンチャーファンド事業におきましては、ベンチャーファンドの企画・運用を行っております。

特に情報通信事業（モバイル・コンテンツを含む）、不動産事業、医療ヘルスケア、金融事業（保険等）に強みを持ち、米国、中国、韓国、フィリピン、オーストラリア等海外ベンチャー企業にも投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、運営ファンドのクローズに伴い保有銘柄の売却を行いました。

その結果、当連結会計年度のベンチャーファンド事業の売上高は1,485百万円、営業利益は445百万円となりました。

<四半期業績推移>

	平成19年3月期				平成20年3月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	751	919	259	271	903	81	477	24
営業利益	737	153	△138	△414	374	192	169	△290

<次期の見通し>

【法人事業】

将来収益の拡大に重点をおいた事業展開を行うことで、将来の安定的な利益成長を目指して参ります。

【SHOP事業】

不採算店舗の見直し等による既存店舗の生産性向上を目指して参ります。

また、継続コミッションの対象となる保有台数の増加が見込まれます。

【保険事業】

適正な人員規模を維持し、人材育成及び顧客データベースを拡充することにより生産性の向上を目指します。

以上により、平成21年3月期の売上高は3,350億円を見込んでおります。営業利益につきましては255億円を見込んでおり、上半期は新人の大量採用等により利益率が低下するため85億円を、下半期はその収益化により利益率が回復するため170億円を見込んでおります。

尚、経常利益は255億円、当期純利益は160億円を見込んでおります。

※ベンチャーファンド事業につきましては業績への影響を予想することが困難であるため反映しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
総資産	214,191	230,777	16,586
負債	75,997	95,622	19,625
純資産	138,193	135,154	△3,039

総資産は、売上高増加に伴う売掛金の増加等により、230,777百万円となりました。

負債は、借入金の増加及び販売網拡大による仕入債務の増加等により、95,622百万円となりました。

純資産は、前期末より、3,039百万円減少の135,154百万円となりました。これは当社子会社が運営するファンドの解散に伴い、少数株主持分が減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,941	3,660	△7,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,110	△13,599	△5,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,978	4,745	767
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高	21,725	16,490	△5,235

営業活動によるキャッシュ・フローは、当期の営業利益が22,919百万円となりましたが、SHOP事業及び法人事業の販売網拡大による営業債権及びたな卸資産の増加等により、3,660百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得、有形固定資産の取得等により、13,599百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入の資金調達等を行ったことにより、4,745百万円のプラスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、16,490百万円となりました。

（財政状況の指標）

当社グループの主な財政指標の推移は以下のとおりです。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（％）	71.0	60.2	63.4	57.9	53.7
時価ベースの自己資本比率（％）	299.7	284.7	259.4	145.6	74.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	0.04	0.96	1.6	7.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	33.1	727.4	137.56	33.4	8.5

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・翌期の配当

当社は、株主に対する利益配分を経営の最重要課題として認識しており、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当連結会計年度におきましては、本業が順調に拡大、推移したこと等により、前期比20円増の1株当たり60円の配当を実施させて頂くことを決定いたしました。

翌期の配当につきましても、1株当たり60円の配当を実施する予定です。

（4）事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりです。

<販売代理業務契約に係るリスク>

当社グループの主要な事業は通信事業者やメーカーの販売代理店であり、その契約内容及び条件に基づき事業を行っております。通信事業者やメーカーの方針の変更によって、事業の収益性や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

<個人情報に係るリスク>

当社グループでは高度な個人情報を日々取り扱っております。何らかの原因でそれらの情報が流出した場合、当社グループの信用を失うこととなり、その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<投資有価証券に係るリスク>

当社グループは上場株式やIT関連を中心とした未公開株式等を保有しており、株式市況の低迷や投資先の経営状況の悪化・破綻等により、保有する投資有価証券の評価額が減少し、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

<保険事業における法的規制に係るリスク>

当社グループの保険事業においては、関連法令や制度、金融庁等の関連当局による監督、ならびに取引先保険会社の指導などの包括的な規制を受けております。今後、これらの法令や規則等の予測不能な変更あるいは新設が、保険事業の営業成績に影響を及ぼす可能性があります。

<企業買収等による事業拡大に係るリスク>

当社グループは、今後も継続的に事業の拡大を目指すにあたって、競合他社の買収を一つの選択肢として検討していく方針であります。その実施にあたっては、十分なデューデリジェンスと厳密な社内手続きを経て対象企業を決定致しますが、これらの買収実施後、市場環境の変化等により計画どおりの販路拡大や利益拡大ができず、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

<繰越欠損金に係るリスク>

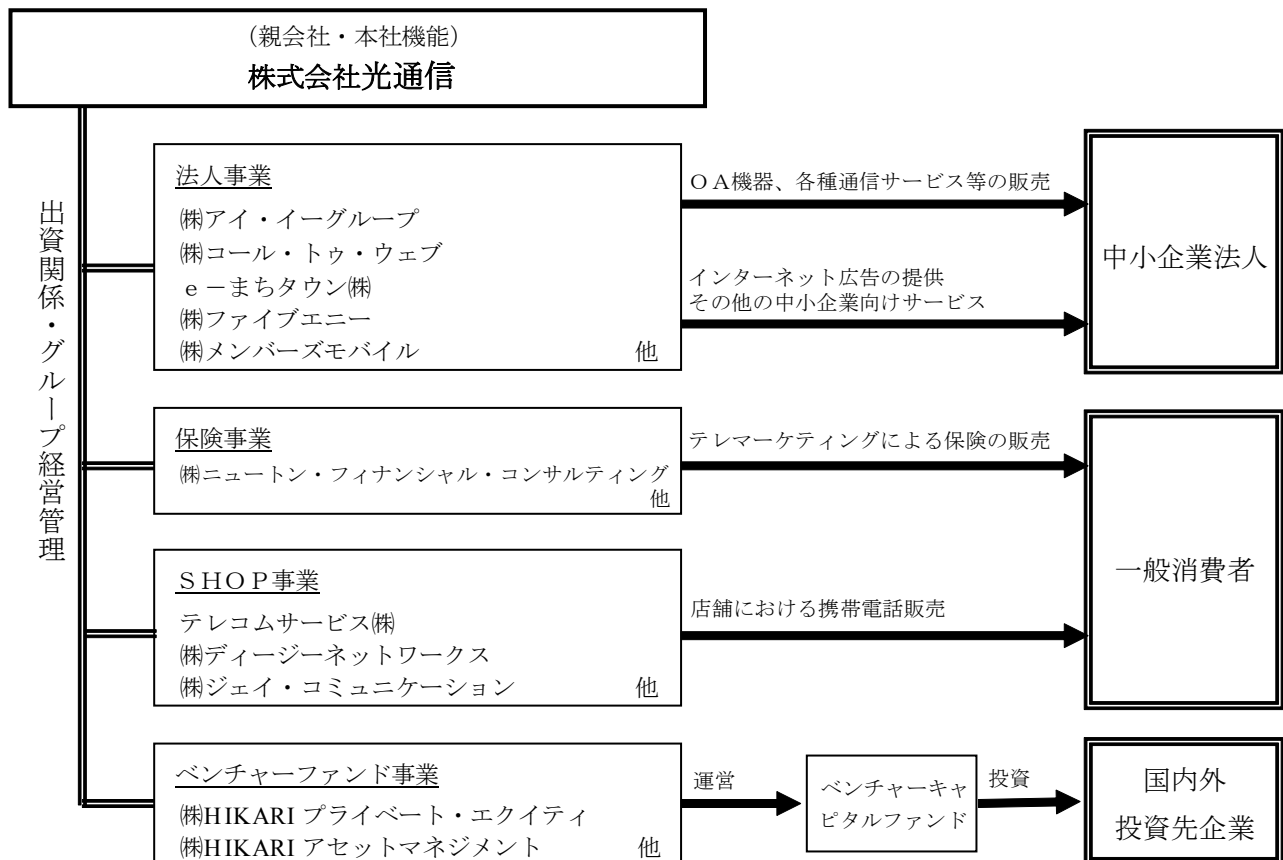
当社グループでは、過去の損失による税務上の繰越欠損金があり、通常より低い税負担率で推移しております。今後、当該繰越欠損金の解消とともに税負担率が上昇し、当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社139社、持分法適用非連結子会社10社及び持分法適用関連会社45社により構成されております。当社は、持株会社としてグループ全般の経営管理を担い、各事業子会社・関連会社におきまして、「法人事業」、「SHOP事業」、「保険事業」及び「ベンチャーファンド事業」を行っております。各事業の内容と主なグループ各社は以下のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

区分	事業内容等	主要な会社
法人事業	主に中小企業向けのOA機器販売 各種通信サービスの加入取次ぎ 中小企業向け簡易業務サポート等の提供 インターネット広告の提供やウェブサイト運営 法人向け移動体通信サービスの提供	㈱アイ・イーグループ ㈱コール・トゥ・ウェブ e-まちタウン(㈱) ㈱ファイブエニー ㈱メンバーズモバイル 他
保険事業	テレマーケティング手法による保険代理店事業	㈱ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング
SHOP事業	店舗における携帯電話の新規加入及び機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等	テレコムサービス(㈱) ㈱ジェイ・コミュニケーション ㈱ディージーネットワークス 他
ベンチャー ファンド事業	ベンチャー・キャピタル・ファンドの企画・運用等	㈱HIKARIプライベート・エクイティ ㈱HIKARIアセットマネジメント 他

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ディストリビューターとして、個人及び法人のエンドユーザー向けに様々な商品・サービスを広く普及させることを通じて、各ステークホルダー（エンドユーザー、取引先、株主、社員）に貢献することを目指しております。

- ・エンドユーザーに対しては、商品・サービスを直接普及させることで、生活の利便性と経営効率の向上への貢献を目指しております。
- ・取引先に対しては、当社グループの販売活動を通じて、シェア拡大の助力となることを目指しております。
- ・株主に対しては、当社グループが企業価値を高める過程で創出される利益を配分し、利益成長の結果としての時価総額（株主価値）の拡大による貢献を目指しております。
- ・社員に対しては、成果に応じた人事評価体系やストックオプション等を採用することで、企業価値と社員の報酬が連動する職場環境の整備に努めております。

当社グループでは、上記の基本方針を「集団成功主義」と称し、最も重要な経営方針として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益及び営業キャッシュ・フローを重要な経営指標とし、一定の利益率水準を保ちながら、それらの継続的な拡大を経営目標としております。当社グループの中核事業である法人事業やSHOP事業等は、顧客へ販売した後には使用量等に応じた継続的な収入が見込まれるストック事業であり、現在の販売活動が将来のキャッシュ・フローを積み上げる事業モデルとなっております。従って、顧客数の増大に努めることで、継続的な営業利益と営業キャッシュ・フローの拡大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

（法人事業）

OA機器市場は、比較的成熟しており、買い替え需要に支えられた市場です。このような市場環境において、法人事業が成長を維持していくためには、潜在顧客を含めた顧客データベースの精度を高め、顧客の買い替え時期等を把握し、より多くのサービスの提案を行うことができる効率的な販促活動を実現することが重要であります。また、既存顧客との継続的な取引関係を維持するために、サポート体制の強化や携帯電話等の二次商材の提案を行ってまいります。なお、変化の激しい通信・インターネット関連市場においては、市場の動向に即応した経営資源の配置を行っていくことが課題であります。

（SHOP事業）

SHOP事業におきましては、携帯電話の番号ポータビリティが導入されて以降、積極的に販売網の拡大に努めてまいりましたが、今上期をもちまして、新規出店計画が一通り完了いたしました。今後は不採算店舗の見直しを中心とする既存店舗の生産性向上が課題となります。

（保険事業）

保険事業におきましては、適正な人員規模の維持と人材の育成及び顧客データベースの拡充による生産性の向上が主な課題であります。また、当社ではこれまで情報漏洩防止等について積極的に取り組んで参りましたが、今後ますます日本社会においてコンプライアンスの重要性が高まると予想されるため、情報セキュリティの更なる強化が課題となります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	21,663		16,588		
2. 受取手形及び売掛金		36,876		56,306		
3. 有価証券		314		418		
4. 営業投資有価証券		7,028		5,918		
5. たな卸資産		9,034		14,315		
6. 未収金		3,342		3,424		
7. 繰延税金資産		2,124		3,663		
8. その他		1,726		4,169		
9. 営業投資損失引当金		△2,690		△768		
10. 貸倒引当金		△221		△382		
流動資産合計		79,199	37.0	103,653	44.9	24,454
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	5,455		7,280		
減価償却累計額		1,389	4,065	2,161	5,119	
(2) 機械装置及び運搬具		42		22		
減価償却累計額		30	12	17	4	
(3) 工具器具備品		6,037		7,214		
減価償却累計額		2,813	3,223	4,163	3,051	
(4) 土地	※1		2,275		2,275	
有形固定資産合計		9,576	4.5	10,450	4.6	873

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
2. 無形固定資産						
(1) のれん			1,532		—	
(2) その他			1,122		968	
無形固定資産合計			2,654	1.2	968	0.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		108,586		90,936	
(2) 長期貸付金			2,859		3,770	
(3) 敷金保証金			5,019		6,012	
(4) 破産債権等			676		495	
(5) 繰延税金資産			6,664		15,061	
(6) その他			1,741		2,825	
(7) 貸倒引当金			△2,786		△3,398	
投資その他の資産合計			122,761	57.3	115,704	50.1
固定資産合計			134,992	63.0	127,124	55.1
資産合計			214,191	100.0	230,777	100.0
						△1,685
						△7,056
						△7,868
						16,586

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1	20,564		29,671		
2. 短期借入金		8,000		17,874		
3. 一年以内償還予定の社債		—		10,000		
4. 未払金	※1	19,688		23,364		
5. 未払法人税等		4,707		4,042		
6. 前受金		3,443		3,097		
7. 賞与引当金		944		1,023		
8. 役員賞与引当金		347		144		
9. その他		3,174		3,178		
流動負債合計		60,870	28.4	92,397	40.0	31,527
II 固定負債						
1. 社債		10,000		—		
2. 長期借入金		1		—		
3. 長期前受金		3,979		1,326		
4. 役員退職慰労引当金		122		139		
5. 繰延税金負債		94		944		
6. 負ののれん	※3	—		78		
7. その他		929		735		
固定負債合計		15,127	7.1	3,225	1.4	△11,902
負債合計		75,997	35.5	95,622	41.4	19,625

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)	増減 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		54,122		54,168		
2. 資本剰余金		25,156		25,203		
3. 利益剰余金		41,314		41,792		
4. 自己株式		△672		△674		
株主資本合計		119,921	56.0	120,490	52.2	568
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		4,060		3,364		
2. 為替換算調整勘定		4		△0		
評価・換算差額等合計		4,065	1.9	3,364	1.5	△701
III 新株予約権		153	0.1	484	0.2	331
IV 少数株主持分		14,053	6.5	10,815	4.7	△3,237
純資産合計		138,193	64.5	135,154	58.6	△3,038
負債・純資産合計		214,191	100.0	230,777	100.0	16,586

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		211,881	100.0	314,135	100.0	102,253	
II 売上原価			98,480	46.5	163,761	52.1	65,281	
売上総利益			113,401	53.5	150,373	47.9	36,972	
III 販売費及び一般管理費			94,842	44.7	127,454	40.6	32,612	
営業利益			18,558	8.8	22,919	7.3	4,360	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			41		164			
2. 受取配当金			743		926			
3. 投資有価証券売却益			1,457		99			
4. 負ののれん償却額			206		268			
5. 持分法による投資利益			55		—			
6. 売買有価証券運用益		—		391				
7. その他		551	3,056	1.4	335	2,186	0.7	△869
V 営業外費用								
1. 支払利息		327		428				
2. 持分法による投資損失		—		559				
3. 投資事業組合等損失		84		11				
4. 貸倒引当金繰入額		80		186				
5. 支払手数料		115		41				
6. その他		632	1,240	0.6	355	1,583	0.5	342
経常利益			20,374	9.6		23,522	7.5	3,148

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		60		60				
2. 子会社株式売却益		4,389		3				
3. 持分変動によるみなし 売却益		788		—				
4. 貸倒引当金戻入益		211		251				
5. 賞与引当金戻入益		—		175				
6. 事業譲渡益		301		—				
7. その他		17	5,769	2.7	16	508	0.2	△5,261
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※2	150		219				
2. 投資有価証券評価損		246		22,334				
3. 投資有価証券売却損		2		—				
4. 減損損失		—		182				
5. 貸倒引当金繰入額		820		—				
6. その他		36	1,255	0.6	29	22,766	7.2	21,510
税金等調整前当期純利益			24,887	11.7		1,264	0.5	△23,623
法人税、住民税及び事業 税		5,448		5,865				
法人税等調整額		886	6,335	3.0	△8,544	△2,679	△0.9	△9,014
少数株主利益			68	0.0		1,142	0.4	1,073
当期純利益			18,483	8.7		2,801	1.0	△15,682

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成18年 3 月31日残 高 (百万円)	54,016	25,050	25,521	△670	103,917	12,508	△0	12,507	—	9,043	125,468
連結会計年度中の変 動額											
新株の発行	106	106			212						212
剰余金の配当(注)			△2,320		△2,320						△2,320
役員賞与(注)			△370		△370						△370
当期純利益			18,483		18,483						18,483
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額 (純 額)						△8,447	5	△8,441	153	5,009	△3,278
連結会計年度中の変 動額合計 (百万円)	106	106	15,793	△1	16,004	△8,447	5	△8,441	153	5,009	12,725
平成19年 3 月31日 残高 (百万円)	54,122	25,156	41,314	△672	119,921	4,060	4	4,065	153	14,053	138,193

(注) 平成18年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
平成19年 3 月31日残 高 (百万円)	54,122	25,156	41,314	△672	119,921	4,060	4	4,065	153	14,053	138,193
連結会計年度中の変 動額											
新株の発行	46	46			92						92
剰余金の配当			△2,323		△2,323						△2,323
当期純利益			2,801		2,801						2,801
自己株式の取得				△1	△1						△1
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中の変動額 (純 額)						△695	△5	△701	331	△3,237	△3,607
連結会計年度中の変 動額合計 (百万円)	46	46	477	△1	568	△695	△5	△701	331	△3,237	△3,038
平成20年 3 月31日 残高 (百万円)	54,168	25,203	41,792	△674	120,490	3,364	△0	3,364	484	10,815	135,154

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	24,887	1,264	
減価償却費	1,718	2,515	
のれん償却額	171	110	
貸倒引当金の増減額	948	796	
営業投資損失引当金の増減額	△8,885	△1,925	
受取利息及び受取配当金	△785	△1,091	
支払利息	327	428	
子会社株式売却損益	△4,353	△3	
投資有価証券売却損益	△1,514	△160	
投資有価証券評価損	246	22,334	
投資事業組合等損益	84	11	
持分法による投資損益	△55	559	
固定資産除売却損益	150	202	
売上債権の増減額	△13,924	△19,048	
たな卸資産の増減額	△5,525	△5,245	
営業投資有価証券の増減額	7,322	405	
未収金の増減額	△676	△950	
仕入債務の増減額	5,871	8,902	
未払金の増減額	8,987	4,146	
前受金の増減額	△2,571	△2,997	
その他営業債権の増減額	△269	△1,024	
その他営業債務の増減額	368	△52	
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△461	904	
小計	12,063	10,084	△1,979
利息及び配当金の受取額	769	1,080	
利息の支払額	△342	△429	
法人税等の支払額	△2,918	△7,990	
法人税等の還付額	1,368	915	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,941	3,660	△7,280

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	金額（百万円）	金額（百万円）	増減 （百万円）
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産の取得による支出	△2,967	△4,867	
有形無形固定資産の売却による収入	97	724	
投資有価証券の取得による支出	△15,181	△8,058	
投資有価証券の売却等による収入	6,491	2,599	
子会社株式の取得による支出	△118	△539	
子会社株式の売却による収入	1,812	—	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△269	△216	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	287	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,958	92	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△166	△731	
事業譲渡による収入	571	—	
貸付けによる支出	△846	△4,531	
貸付金の回収による収入	515	2,652	
敷金保証金の払込による支出	△1,412	△1,256	
敷金保証金の回収による収入	478	197	
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	△73	47	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,110	△13,599	△5,488
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	2,768	9,482	
長期借入金の返済による支出	△588	△1	
社債の買入及び償還による支出	△1,600	—	
株式の発行による収入	212	92	
少数株主による株式払込による収入	7,903	380	
自己株式の取得による支出	△1	△1	
配当金の支払額	△2,316	△2,322	
少数株主への配当金の支払額	△1,963	△2,340	
リース債務の返済による支出	△436	△543	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,978	4,745	767
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△42	△42
V 現金及び現金同等物の増減額	6,809	△5,235	△12,044
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,915	21,725	6,809
VII 現金及び現金同等物の期末残高	21,725	16,490	△5,235

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 146社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>㈱HIKARIアセットマネジメント他48社及び2事業体は新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>㈱ルートワン他2社は株式の取得により、連結の範囲に加えております。</p> <p>㈱モバイルコミュニケーションズ他3社は他の連結子会社に吸収合併されたことにより、上記連結子会社数に含んでおりません。</p> <p>㈱オービーエム城東は売却により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱フロントライン他6社は株式の売却により、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に加えております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>㈱コール・トゥ・ウェブ栃木</p> <p>㈱コール・トゥ・ウェブ水戸</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 139社</p> <p>主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>SBMグルメソリューションズ(株)他5社及び1事業体は、新規設立により、連結の範囲に加えております。</p> <p>㈱ビジョン他3社は、株式の取得により連結の範囲に加えております。</p> <p>HTCパートナーズ,L.P.他2事業体は、解散により連結の範囲から除外しております。</p> <p>㈱ホームライフ他2社は、株式の売却により連結の範囲から除外しております。</p> <p>SBMグルメソリューションズ(株)他1社は、株式の売却により、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に加えております。</p> <p>㈱ワセコム他9社は、重要性の観点から連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>㈱コール・トゥ・ウェブ栃木</p> <p>㈱コール・トゥ・ウェブ水戸</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 主要な持分法適用の非連結子会社 ㈱コール・トゥ・ウェブ栃木 ㈱コール・トゥ・ウェブ水戸</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 41社 主要な持分法適用の関連会社 ㈱釣りビジョン ㈱ネットワークコミュニケーション ㈱ソプリングループ他 7 社は新規設立により持分法適用の範囲に加えております。 ㈱エヌ・エル・エヌ他 3 社は株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。 ㈱フロントライン他 6 社は株式の売却により連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に加えております。 パリストライド㈱他 1 社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち 主要な会社 HTC・e旅投資事業組合 HTCコリア投資事業組合</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 10社 主要な持分法適用の非連結子会社 ㈱コール・トゥ・ウェブ栃木 ㈱コール・トゥ・ウェブ水戸</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 45社 主要な持分法適用の関連会社 ㈱ネクサス ㈱京王ズホールディングス ㈱ビジエンス他 3 社は、新規設立により持分法適用の範囲に加えております。 ㈱ネクサス他 3 社は、株式の取得により持分法適用の範囲に加えております。 SBMグルメソリューションズ㈱他 1 社は、株式の売却により、連結子会社の範囲から除外し、持分法適用関連会社の範囲に加えております。 ㈱ビジョンは、株式の取得により持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に加えております。 アイラック㈱他 1 社は株式の売却により、持分法適用の範囲から除外しております。 ㈱イーストウェーブ他 2 社は他の持分法適用関連会社に吸収合併されたことにより、上記の持分法適用の関連会社数に含めておりません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち 主要な会社 HTCコリア投資事業組合</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 ウェブビジネスコンサルティング(株)</p> <p>(5) 持分法を適用していない関連会社及び非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 (株)アルティ マリア・クォールホールディングス(株) (株)ユードー iMOTION FILM Corp 他 (関連会社としなかった理由) 当社連結子会社である投資事業組合がその営業目的として所有しており、当社グループ傘下に加えることを目的とした所有でないためであります。</p> <p>(7) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 ウェブビジネスコンサルティング(株)</p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 マリア・クォールホールディングス(株) iMOTION FILM Corp 他 (関連会社としなかった理由) 当社連結子会社である投資事業組合がその営業目的として所有しており、当社グループ傘下に加えることを目的とした所有でないためであります。</p> <p>(7) 同 左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち、e-まちタウン(株)他3社及び1事業体の決算日が9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日（3月末日）での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大連愛光通信服務有限公司の決算日が12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HTCパートナーズ,L.P.他2事業体の決算日が5月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、インターネット・リミテッド・パートナーズ投資事業有限責任組合の決算日が10月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、1月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のうち、e-まちタウン(株)他3社及び2事業体の決算日が9月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日（3月末日）での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>大連愛光通信服務有限公司他1社の決算日が12月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、HPEジャパンインキュベーション投資事業有限責任組合の決算日が5月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、2月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社のうち、インターネット・リミテッド・パートナーズ投資事業有限責任組合の決算日が10月末日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、1月末日での仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しております。また、売却原価は、移動平均法により計算しております。）</p> <p> ②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> ③投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合等の損益及びその他有価証券の評価差額のうち、当社の持分相当額を投資事業組合等損益及びその他有価証券評価差額金として投資有価証券に加減する方法によっております。</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p> ①商品 総平均法による原価法</p> <p> ②貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p> 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p> その他有価証券</p> <p> ①時価のあるもの 同 左</p> <p> なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じた時価法により処理しております。</p> <p> ②時価のないもの 同 左</p> <p> ③投資事業有限責任組合等への出資 同 左</p> <p>ロ. デリバティブ 同 左</p> <p>ハ. たな卸資産</p> <p> ①商品 同 左</p> <p> ②貯蔵品 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="491 526 869 627"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～6年	工具器具備品	3～15年	<p>イ. 有形固定資産 同 左</p> <p>（会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した各社の事業年度の翌事業年度より、備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同 左</p> <p>ハ. 長期前払費用 同 左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	2～6年							
工具器具備品	3～15年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 営業投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 営業投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ニ. 役員賞与引当金 同 左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法 (6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 イ. 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、原則として税抜方式によっております。 ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	同 左 イ. 消費税等の会計処理 同 左 ロ. 連結納税制度の適用 同 左
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. のれんの償却に関する 事項	のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,987百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表においては、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第 8 号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5 月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ153百万円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が347百万円減少しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(のれんの償却に関する事項) 従来、のれんの償却に関しては金額が僅少なものを除き 5 年間で均等償却しておりましたが、当連結会計年度より、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。これは、今後の投資活動において、その投資効果の発現期間が 5 年以上にわたる可能性が見込まれるためであります。 この変更による当連結会計年度に与える影響は軽微であります。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度より、従来の「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権の金額を合算して「のれん」として表示しております。なお、前連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含まれていた営業権の金額は66百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、従来の「連結調整勘定償却額」の金額を「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度より、従来の「連結調整勘定償却額」及び「減価償却費」に含まれていた営業権償却費を合算して「のれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度において「減価償却費」に含まれていた営業権償却費は69百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) _____</p> <p>(連結損益計算書) _____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) _____</p>

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																										
<p>※1. 担保提供資産</p> <p>（担保に供している資産）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">945百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,456百万円</td> </tr> </table> <p>（上記に対応する債務）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,692百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当期末残高3,713百万円）に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,000</td> </tr> </table>	定期預金	226百万円	土地	2,153百万円	建物	945百万円	投資有価証券	3,456百万円	買掛金	3,692百万円	未払金	24百万円	当座貸越極度額	30,000百万円	借入実行残高	8,000	差引額	22,000	<p>※1. 担保提供資産</p> <p>（担保に供している資産）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">915百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,979百万円</td> </tr> </table> <p>（上記に対応する債務）</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,576百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、土地及び建物を製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当期末残高3,546百万円）に対して担保提供しております。当該債務にかかる根抵当権の極度額は1,166百万円です。</p> <p>2. 当社及び当社連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">34,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,500</td> </tr> </table> <p>※3. のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,191百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> </tr> </table>	定期預金	128百万円	土地	2,153百万円	建物	915百万円	投資有価証券	2,979百万円	買掛金	3,576百万円	未払金	0百万円	当座貸越極度額	34,000百万円	借入実行残高	17,500	差引額	16,500	のれん	2,191百万円	負ののれん	2,270	純額	78
定期預金	226百万円																																										
土地	2,153百万円																																										
建物	945百万円																																										
投資有価証券	3,456百万円																																										
買掛金	3,692百万円																																										
未払金	24百万円																																										
当座貸越極度額	30,000百万円																																										
借入実行残高	8,000																																										
差引額	22,000																																										
定期預金	128百万円																																										
土地	2,153百万円																																										
建物	915百万円																																										
投資有価証券	2,979百万円																																										
買掛金	3,576百万円																																										
未払金	0百万円																																										
当座貸越極度額	34,000百万円																																										
借入実行残高	17,500																																										
差引額	16,500																																										
のれん	2,191百万円																																										
負ののれん	2,270																																										
純額	78																																										

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">41,245百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">16,662百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">8,845百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,321百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">944百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">347百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150</td> </tr> </table>	販売手数料	41,245百万円	給料	16,662百万円	雑給	8,845百万円	地代家賃	3,321百万円	賞与引当金繰入額	944百万円	役員賞与引当金繰入額	347百万円	貸倒引当金繰入額	534百万円	建物及び構築物	144百万円	工具器具備品	5	計	150	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">62,280百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">21,309百万円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">10,497百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">4,880百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,023百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,221百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">219</td> </tr> </table>	販売手数料	62,280百万円	給料	21,309百万円	雑給	10,497百万円	地代家賃	4,880百万円	賞与引当金繰入額	1,023百万円	役員賞与引当金繰入額	144百万円	貸倒引当金繰入額	1,221百万円	建物及び構築物	151百万円	工具器具備品	67	計	219
販売手数料	41,245百万円																																								
給料	16,662百万円																																								
雑給	8,845百万円																																								
地代家賃	3,321百万円																																								
賞与引当金繰入額	944百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	347百万円																																								
貸倒引当金繰入額	534百万円																																								
建物及び構築物	144百万円																																								
工具器具備品	5																																								
計	150																																								
販売手数料	62,280百万円																																								
給料	21,309百万円																																								
雑給	10,497百万円																																								
地代家賃	4,880百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,023百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	144百万円																																								
貸倒引当金繰入額	1,221百万円																																								
建物及び構築物	151百万円																																								
工具器具備品	67																																								
計	219																																								

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	58,160,342	66,600	—	58,226,942
合計	58,160,342	66,600	—	58,226,942
自己株式				
普通株式（注）	146,279	304	—	146,583
合計	146,279	304	—	146,583

（注）発行済株式数の総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	129
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	23
合計			—	—	—	—	153

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,320	40	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成19年5月24日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	2,323	利益剰余金	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	58,226,942	54,000	—	58,280,942
合計	58,226,942	54,000	—	58,280,942
自己株式				
普通株式（注）	146,583	446	—	147,029
合計	146,583	446	—	147,029

（注）発行済株式数の総数の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	417
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	67
合計			—	—	—	—	484

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日取締役会	普通株式	2,323	40	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成20年5月23日開催の取締役会において次のとおり決議いたしました。

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月23日取締役会	普通株式	3,488	利益剰余金	60	平成20年3月31日	平成20年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,663百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△244百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,725百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,663百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△244百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	288百万円	預け金	17百万円	現金及び現金同等物	21,725百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">（平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,588百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△202百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,490百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,588百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△202百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等	50百万円	預け金	53百万円	現金及び現金同等物	16,490百万円
現金及び預金勘定	21,663百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△244百万円																				
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	288百万円																				
預け金	17百万円																				
現金及び現金同等物	21,725百万円																				
現金及び預金勘定	16,588百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△202百万円																				
3ヶ月以内に満期の到来する債券等	50百万円																				
預け金	53百万円																				
現金及び現金同等物	16,490百万円																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	法人事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	ベンチャー ファンド 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上 高	80,345	20,762	108,572	2,200	211,881	—	211,881
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,950	75	1,578	—	3,604	(3,604)	—
計	82,296	20,838	110,150	2,200	215,486	(3,604)	211,881
営業費用	74,217	14,465	106,591	1,861	197,136	(3,813)	193,322
営業利益	8,078	6,373	3,559	338	18,349	209	18,558
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	37,360	4,848	41,319	13,131	96,660	117,531	214,191
減価償却費	784	213	322	1	1,322	396	1,718
資本的支出	1,354	295	966	3	2,620	346	2,967

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等
保険事業	保険契約取次手数料等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
ベンチャーファンド事業	有価証券等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,681百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高1,506百万円、営業費用1,488百万円であり、営業利益は18百万円であります。
5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、123,445百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	法人事業 (百万円)	SHOP 事業 (百万円)	保険事業 (百万円)	ベンチャー ファンド 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	119,446	176,003	17,793	891	314,135	—	314,135
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,720	1,374	119	594	4,808	(4,808)	—
計	122,166	177,378	17,913	1,485	318,944	(4,808)	314,135
営業費用	108,360	170,263	15,700	1,039	295,365	(4,148)	291,216
営業利益	13,806	7,114	2,212	445	23,579	(660)	22,919
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	48,712	58,821	4,774	8,883	121,191	109,586	230,777
減価償却費	959	896	388	9	2,254	371	2,626
資本的支出	1,024	2,597	328	0	3,950	916	4,867

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
法人事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品 インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料 マイライン加入取次手数料等、法人向け移動体通信サービス等
SHOP事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
保険事業	保険契約取次手数料等
ベンチャーファンド事業	有価証券等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,503百万円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. ベンチャーファンド事業のうち、外部出資者持分相当額は、売上高1,106百万円、営業費用701百万円であり、営業利益は405百万円であります。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、111,586百万円であり、その主なものは、当社での余剰運用資金（現金・預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、管理部門に係る資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,134円 75銭	1株当たり純資産額	2,130円 50銭
1株当たり当期純利益金額	318円 39銭	1株当たり当期純利益金額	48円 20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	317円 40銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円 17銭

（注） 1株当たり当期純利益の金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	18,483	2,801
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	18,483	2,801
期中平均株式数（株）	58,053,861	58,113,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	181,465	43,524
（うち新株予約権）	(181,465)	(43,524)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類（新株予約権の個数8,165個） 連結子会社発行の新株予約権2種類	新株予約権10種類（新株予約権の個数15,521個） 連結子会社発行の新株予約権1種類

（開示事項の省略に関して）

リース取引
 関連当事者との取引
 税効果会計
 有価証券
 デリバティブ取引
 ストック・オプション等
 企業結合等

上記に関する注記につきましては、決算発表時における開示の必要性が大きいと判断したため、開示を省略しております。

< 参考情報：ファンド非連結方式による連結財務諸表（未監査） >

【参考情報】

当社は、当社子会社が運営するベンチャー・キャピタル・ファンドを連結財務諸表から外した従来の方法（ファンド非連結方式）が当社グループの経営成績および財政状態を表すためには有用であると考えており、この方式での開示も継続して行って参ります。

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	313,737	49.6	22,993	26.6	23,700	17.1	3,572	△80.6
19年3月期	209,705	15.0	18,166	△15.0	20,244	△23.1	18,374	△11.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	61	48	61	43	2.8	10.8	7.3
19年3月期	316	51	315	52	15.0	10.4	8.7

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	228,761		133,845		56.3	2,214	36
19年3月期	210,308		134,425		61.2	2,216	32

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
	<p>（自己株式の取得について）</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。</p> <p>2. 自己株式の取得の内容</p> <p>（1）取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>（2）取得する株式の総数 1,500,000株（上限） （発行済株式数に対する割合 2.58%）</p> <p>（3）株式の取得価額の総額 5,000百万円（上限）</p> <p>（4）株式の取得期間 平成20年5月26日から平成20年6月25日まで</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第20期 (平成19年3月31日)		第21期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,255		5,013	
2. 売掛金	※2		2,017		462	
3. 有価証券			—		367	
4. 貯蔵品			5		2	
5. 前払費用			427		570	
6. 繰延税金資産			1,242		2,747	
7. 短期貸付金			340		720	
8. 関係会社短期貸付金			15,756		9,086	
9. 未収金	※2		4,603		12,689	
10. その他			128		172	
11. 貸倒引当金			△65		△73	
流動資産合計			26,711	14.7	31,760	18.3
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,911		1,930		
減価償却累計額		486	1,425	566	1,363	
(2) 構築物		18		18		
減価償却累計額		13	4	14	3	
(3) 車両運搬具		12		1		
減価償却累計額		10	1	0	0	
(4) 工具器具備品		2,300		2,298		
減価償却累計額		1,145	1,154	1,459	838	
(5) 土地	※1		2,180		2,180	
有形固定資産合計			4,765	2.6	4,386	2.5
						△379

区分	注記 番号	第20期 (平成19年3月31日)		第21期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
2. 無形固定資産						
(1) のれん		80		60		
(2) ソフトウェア		419		316		
(3) 電話加入権		121		30		
無形固定資産合計		621	0.4	406	0.2	△214
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	104,397		84,397		
(2) 関係会社株式		22,056		26,611		
(3) その他の関係会社 有価証券		1,249		610		
(4) 関係会社出資金		93		93		
(5) 長期貸付金		18		61		
(6) 従業員長期貸付金		742		930		
(7) 関係会社長期貸付金		13,334		13,230		
(8) 破産更生債権等		98		96		
(9) 長期前払費用		69		71		
(10) 繰延税金資産		4,459		11,745		
(11) 営業差入保証金		60		60		
(12) 敷金保証金		3,299		3,484		
(13) その他		108		103		
(14) 貸倒引当金		△508		△3,827		
投資その他の資産合計		149,480	82.3	137,669	79.0	△11,810
固定資産合計		154,867	85.3	142,462	81.7	△12,404
資産合計		181,578	100.0	174,223	100.0	△7,355

区分	注記 番号	第20期 (平成19年3月31日)		第21期 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）	増減 （百万円）
（負債の部）						
I 流動負債						
1. 買掛金		1,558		7		
2. 関係会社短期借入金		38,291		42,063		
3. 短期借入金		8,000		15,500		
4. 一年以内償還予定の 社債		—		10,000		
5. 未払金	※2	12,177		5,695		
6. 未払費用		34		71		
7. 未払法人税等		93		92		
8. 前受金	※2	2,677		2,651		
9. 預り金		3,411		409		
10. 賞与引当金		112		355		
11. 役員賞与引当金		191		144		
12. その他		836		671		
流動負債合計		67,385	37.1	77,663	44.6	10,277
II 固定負債						
1. 社債		10,000		—		
2. 長期前受金	※2	3,976		1,325		
3. 役員退職慰労引当金		122		139		
4. その他		1,300		981		
固定負債合計		15,399	8.5	2,446	1.4	△12,952
負債合計		82,785	45.6	80,110	46.0	△2,674

区分	注記 番号	第20期 (平成19年3月31日)		第21期 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			54,122		54,168	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		25,710		25,756		
資本剰余金合計			25,710		25,756	
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		15,328		10,999		
利益剰余金合計			15,328		10,999	
4. 自己株式			△672		△674	
株主資本合計			94,488	52.0	90,250	51.8
△4,238						
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			4,174		3,445	
評価・換算差額等合計			4,174	2.3	3,445	2.0
△729						
III 新株予約権			129	0.1	417	0.2
287						
純資産合計			98,793	54.4	94,112	54.0
△4,680						
負債純資産合計			181,578	100.0	174,223	100.0
△7,355						

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	増減 （百万円）
I 売上高	※1							
1. 販売手数料		4,952			2,996			
2. 商品売上高		2,847			19			
3. 業務手数料		9,276	17,076	100.0	11,377	14,392	100.0	△2,683
II 売上原価								
1. 商品売上原価		3,309			67			
2. 業務手数料原価		—	3,309	19.4	552	619	4.3	△2,690
売上総利益			13,766	80.6		13,773	95.7	7
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料	※1	1,213			504			
2. 広告宣伝費		22			57			
3. 貸倒引当金繰入額		0			—			
4. 役員報酬		114			184			
5. 役員賞与引当金繰入額		191			144			
6. 給料		1,526			1,686			
7. 賞与		196			115			
8. 賞与引当金繰入額		112			355			
9. 役員退職慰労引当金繰入額		16			16			
10. 法定福利費		188			276			
11. 旅費交通費		132			127			
12. 通信費		84			80			
13. 賃借料		1,014			963			
14. 租税公課		207			202			
15. 減価償却費		464			396			
16. 業務委託手数料		114			150			
17. その他		1,897	7,498	43.9	2,101	7,363	51.2	△134
営業利益			6,267	36.7		6,409	44.5	142

区分	注記 番号	第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額（百万円）		百分比 （%）	金額（百万円）		百分比 （%）	増減 （百万円）
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※1	331			438			
2. 有価証券利息		2			24			
3. 売買有価証券運用益		—			391			
4. 受取配当金	※1	733			8,568			
5. 投資有価証券売却益		968			65			
6. 投資事業組合等収益	※1	133			218			
7. 受取賃貸料	※1	1,675			2,252			
8. その他		212	4,057	23.8	454	12,414	86.3	8,357
V 営業外費用								
1. 支払利息		264			467			
2. 社債利息		199			177			
3. 貸倒引当金繰入額		—			3,418			
4. 支払賃借料		1,466			2,037			
5. その他		153	2,084	12.2	215	6,317	43.9	4,232
経常利益			8,240	48.3		12,507	86.9	4,266
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	—			13			
2. 投資有価証券売却益		—			6			
3. 関係会社株式売却益		608			—			
4. 賞与引当金戻入益		—			26			
5. 貸倒引当金戻入益		77	685	4.0	91	137	1.0	△547
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※3	66			—			
2. 投資有価証券売却損		—			44			
3. 関係会社株式売却損		3			5			
4. 投資有価証券評価損		133			21,831			
5. 関係会社株式評価損		—			986			
6. 減損損失		—			90			
7. 貸倒引当金繰入額		76	279	1.7	—	22,958	159.5	22,678
税引前当期純利益 (△は純損失)			8,645	50.6		△10,312	△71.6	△18,958
法人税、住民税及び 事業税		△653			△87			
法人税等調整額		215	△437	△2.6	△8,219	△8,306	△57.7	
当期純利益(△は純損失)			9,083	53.2		△2,006	△13.9	△11,089

(3) 株主資本等変動計算書

第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金			評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計						
平成18年3月31日 残高 (百万円)	54,016	25,604	25,604	8,935	8,935	△670	87,884	12,287	12,287	—	100,171
事業年度中の変動額											
新株の発行	106	106	106				212				212
剰余金の配当(注)				△2,320	△2,320		△2,320				△2,320
役員賞与(注)				△370	△370		△370				△370
当期純利益				9,083	9,083		9,083				9,083
自己株式の取得						△1	△1				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△8,112	△8,112	129	△7,982
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	106	106	106	6,393	6,393	△1	6,603	△8,112	△8,112	129	△1,378
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,122	25,710	25,710	15,328	15,328	△672	94,488	4,174	4,174	129	98,793

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						評価・換算差額等		新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金			評価・換 算差額等 合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計						
平成19年3月31日 残高 (百万円)	54,122	25,710	25,710	15,328	15,328	△672	94,488	4,174	4,174	129	98,793
事業年度中の変動額											
新株の発行	46	46	46				92				92
剰余金の配当				△2,323	△2,323		△2,323				△2,323
当期純利益				△2,006	△2,006		△2,006				△2,006
自己株式の取得						△1	△1				△1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								△729	△729	287	△441
事業年度中の変動額 合計 (百万円)	46	46	46	△4,329	△4,329	△1	△4,238	△729	△729	287	△4,680
平成20年3月31日 残高 (百万円)	54,168	25,756	25,756	10,999	10,999	△674	90,250	3,445	3,445	417	94,112

重要な会計方針

項 目	第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) _____</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理しております。また、売却原価は、 移動平均法により計算しておりま す。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、 組合等の損益及びその他有価証券の評 価差額のうち当社の持分相当額を投資 事業組合等損益及びその他有価証券評 価差額金として投資有価証券及びその 他の関係会社有価証券に加減する方 法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>なお、株式信用取引の有価証券につい ては、売買目的有価証券に準じた時 価法により処理しております。</p> <p>時価のないもの 同 左 投資事業有限責任組合等への出資 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法	商品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法 (ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (建物附 属設備を除く) については定額法) を 採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p>

項 目	第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>(3) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>

項 目	第20期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	第21期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同 左 (2) 社債発行費 同 左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左
7. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額全額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 役員賞与引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 連結納税制度の適用 同 左

会計処理方法の変更

第20期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第21期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は98,663百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号最終改正 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が129百万円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が191百万円減少しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第20期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">第21期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>（貸借対照表） 当事業年度より、従来の「営業権」の金額を「のれん」として表示しております。</p>	<p>（損益計算書） 前事業年度において、「業務手数料原価」は「商品売上原価」に含めておりましたが、「業務手数料原価」の売上原価に占める相対的重要性が増加したため区分掲記しております。 なお、前事業年度の「商品売上原価」に含まれる「業務手数料原価」は、383百万円であります。</p>

追加情報

注記事項

（貸借対照表関係）

第20期 (平成19年3月31日)	第21期 (平成20年3月31日)																																				
<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">945</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,456</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,555</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当期末残高3,713百万円）に対して担保提供しております。なお土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">4,404百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">9,519百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,651百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">3,976百万円</td> </tr> </table>	土 地	2,153百万円	建 物	945	投資有価証券	3,456	計	6,555	売掛金	1,870百万円	未収金	4,404百万円	未払金	9,519百万円	前受金	2,651百万円	長期前受金	3,976百万円	<p>※1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">915</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,048</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>土地、建物及び投資有価証券を連結子会社の製品供給取引及び請負取引から生じる債務（当期末残高3,546百万円）に対して担保提供しております。なお土地及び建物の担保提供に係る根抵当権の極度額は1,166百万円であります。</p> <p>※2. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>未収金</td> <td style="text-align: right;">9,757百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,651百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,651百万円</td> </tr> <tr> <td>長期前受金</td> <td style="text-align: right;">1,325百万円</td> </tr> </table>	土 地	2,153百万円	建 物	915	投資有価証券	2,979	計	6,048	売掛金	131百万円	未収金	9,757百万円	未払金	3,651百万円	前受金	2,651百万円	長期前受金	1,325百万円
土 地	2,153百万円																																				
建 物	945																																				
投資有価証券	3,456																																				
計	6,555																																				
売掛金	1,870百万円																																				
未収金	4,404百万円																																				
未払金	9,519百万円																																				
前受金	2,651百万円																																				
長期前受金	3,976百万円																																				
土 地	2,153百万円																																				
建 物	915																																				
投資有価証券	2,979																																				
計	6,048																																				
売掛金	131百万円																																				
未収金	9,757百万円																																				
未払金	3,651百万円																																				
前受金	2,651百万円																																				
長期前受金	1,325百万円																																				

第20期 (平成19年3月31日)	第21期 (平成20年3月31日)																																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、仕入債務保証を行っております。</p> <p>(仕入債務保証先)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレコムサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">9,556</td> </tr> <tr> <td>㈱メンバーズモバイル</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>㈱ハローコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9,868</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">8,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,000</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	テレコムサービス㈱	9,556	㈱メンバーズモバイル	258	㈱ハローコミュニケーションズ	52	計	9,868	当座貸越極度額	30,000百万円	借入実行残高	8,000	差引額	22,000	<p>3. 偶発債務</p> <p>以下の関係会社に対し、仕入債務保証及び銀行借入保証を行っております。</p> <p>(仕入債務保証先)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレコムサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">13,554</td> </tr> <tr> <td>㈱メンバーズモバイル</td> <td style="text-align: right;">5,439</td> </tr> <tr> <td>㈱ハローコミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>㈱DO・WIT</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">19,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>(銀行借入保証先)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>テレコムサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">15,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,500</td> </tr> </table>	保証先	金額 (百万円)	テレコムサービス㈱	13,554	㈱メンバーズモバイル	5,439	㈱ハローコミュニケーションズ	145	㈱DO・WIT	31	計	19,170	保証先	金額 (百万円)	テレコムサービス㈱	2,000	計	2,000	当座貸越極度額	30,000百万円	借入実行残高	15,500	差引額	14,500
保証先	金額 (百万円)																																								
テレコムサービス㈱	9,556																																								
㈱メンバーズモバイル	258																																								
㈱ハローコミュニケーションズ	52																																								
計	9,868																																								
当座貸越極度額	30,000百万円																																								
借入実行残高	8,000																																								
差引額	22,000																																								
保証先	金額 (百万円)																																								
テレコムサービス㈱	13,554																																								
㈱メンバーズモバイル	5,439																																								
㈱ハローコミュニケーションズ	145																																								
㈱DO・WIT	31																																								
計	19,170																																								
保証先	金額 (百万円)																																								
テレコムサービス㈱	2,000																																								
計	2,000																																								
当座貸越極度額	30,000百万円																																								
借入実行残高	15,500																																								
差引額	14,500																																								

（損益計算書関係）

第20期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第21期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																				
<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">13,600百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">317百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業組合等収益</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 （除却損） 建物 66百万円</p>	売上高	13,600百万円	販売手数料	1,202百万円	受取利息	317百万円	投資事業組合等収益	273百万円	受取賃貸料	1,669百万円	<p>※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">12,718百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">371百万円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,220百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7,658百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 （売却益） 土地建物 12百万円 （売却益） 車輛 0百万円</p> <p>※3. _____</p>	売上高	12,718百万円	販売手数料	495百万円	受取利息	371百万円	受取賃貸料	2,220百万円	受取配当金	7,658百万円
売上高	13,600百万円																				
販売手数料	1,202百万円																				
受取利息	317百万円																				
投資事業組合等収益	273百万円																				
受取賃貸料	1,669百万円																				
売上高	12,718百万円																				
販売手数料	495百万円																				
受取利息	371百万円																				
受取賃貸料	2,220百万円																				
受取配当金	7,658百万円																				

（株主資本等変動計算書関係）

第20期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	146,279	304	—	146,583
合計	146,279	304	—	146,583

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第21期（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	146,583	446	—	147,029
合計	146,583	446	—	147,029

（注）自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（1株当たり情報）

第20期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		第21期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,698円74銭	1株当たり純資産額	1,611円73銭
1株当たり当期純利益金額	156円47銭	1株当たり当期純損失金額	34円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	155円99銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株あたり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額（△は純損失金額）及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第20期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	第21期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
1株当たり当期純利益金額（△は純損失）		
当期純利益（△は純損失）（百万円）	9,083	△2,006
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（△は純損失）（百万円）	9,083	△2,006
期中平均株式数（株）	58,053,861	58,113,279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	181,465	—
（うち新株予約権）	(181,465)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類（新株予約権の個数8,165個）	—

（重要な後発事象）

<p>前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
	<p>（自己株式の取得について）</p> <p>当社は、平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1. 自己株式の取得を行う理由</p> <p>機動的な資本政策を遂行し、株主への利益還元を推進するため。</p> <p>2. 自己株式の取得の内容</p> <p>（1）取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>（2）取得する株式の総数 1,500,000株（上限） （発行済株式数に対する割合 2.58%）</p> <p>（3）株式の取得価額の総額 5,000百万円（上限）</p> <p>（4）株式の取得期間 平成20年5月26日から平成20年6月25日まで</p>